

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月中  
基準日 定時株主総会 および 期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

特別口座の管理機関  
お問い合わせ先 〒168-8507  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
0120-288-324 (フリーダイヤル)  
受付時間 9:00~17:00 (土日祝日を除く)

特別口座に関する事務取次所  
みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 全国本支店

※証券会社の口座に株式を預託している場合、住所変更等の事務手続きは、同証券会社にてお手続きください。  
※電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は、上記の特別口座の管理機関へお問い合わせ下さい。

単元株式数 1,000株  
公告方法 電子公告 <URL><http://www.tn-sanso.co.jp>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場金融商品取引所 株式会社東京証券取引所 市場第一部

### ■上場株式配当等のお支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年6月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を通知することが義務づけられました。配当金額収証にてお受取りの株主様は、年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は、配当金支払の際に送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は、確定申告を行う際、その添付資料としてご使用いただくことができます。

### ■株主様のご住所・お名前等を使用する文字について

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構(以下「ほふり」といいます。)の振替制度で指定していない漢字等(いわゆる「外字」)が含まれている場合は、その全部または一部を「ほふり」の指定する文字またはカタカナに変換し株主名簿に記録しております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、「ほふり」が指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。

株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引先の証券会社等にお問い合わせください。

なお、特別口座の株主様には、平成21年2月に「特別口座開設のご案内」をお送りしており、そのご案内のなかのご注意事項で使用文字の制限についてご案内しております。



〒142-8558 東京都品川区小山1-3-26  
TEL (03) 5788-8000 (大代表)  
<http://www.tn-sanso.co.jp>

## 報 告 書

自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

## 第 5 期

大陽日酸株式会社

## 企業理念

# 進取と共創。ガスで未来を拓く。

### 行動指針

私たちは、

**進取** あなたの声を敏感にとらえ、

**共創** ガステクノロジーを通じて、あらゆる産業と共に、

**未来** 豊かな社会の実現に貢献します。

### スローガン

**The Gas Professionals**

産業ガスのプロ集団になる、そして業界でNo.1のプロ、  
第一人者であることを目指します。

### 目次

●企業理念	1
●株主の皆様へ	2
●営業の概況（連結）	3
連結財務ハイライト	4
事業別の概況	5・6
●連結財務諸表	7
連結貸借対照表	7
連結損益計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書	8
連結株主資本等変動計算書	9
●個別財務諸表	10
貸借対照表	10
損益計算書	11
株主資本等変動計算書	11・12
●会社の概要	13
株式の状況	13
株価および売買高の推移	13
会社概要	14
役員	14

### シンボルマーク



**大陽日酸**  
The Gas Professionals

最先端の技術と自然の融合、そして酸素、窒素、アルゴンなど高度なガスコントロール技術で創り上げる「大陽日酸」の企業ドメインを象徴するこのシンボルは、高品質でクリーンな透明感のある、明るく未来への広がりを表現しています。

株主の皆様には、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

平素は当社の事業運営に格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当連結会計年度における経済情勢は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が顕在化し一気に世界規模で経済危機が広まり、景気的大幅減退が津波のようにわが国経済にも襲い掛かり、原材料価格の急騰、為替の急激な変動などもあり経済活動が急激に収縮いたしました。

また、当面の経済情勢につきましても、世界的規模での景気悪化、同時不況が深刻化するなかで、わが国を含めて主要各国にて協調した経済対策が実施されておりますが、先行きは極めて不透明な状況にあり、景気の底入れから回復に向けて動き出すまでには相当の期間を要する可能性が強いと見ざるを得ません。

かかる情勢に鑑みて、当社グループは、当連結会計年度にスタートさせた中期経営計画について、経済見通しなどの計画の前提条件から大幅に乖離している実体経済の状況を踏まえて種々検討の結果、平成22年度の目標数値の達成は極めて難しいと判断し、当該数値目標については、当面の間、棚上げすることといたしました。本年秋以降の適切な時期をみて、この数値目標を見直し、改めて設定する所存です。当面の間は、トータルコストの削減、グループ経営の効率化に注力し、収益改善、企業体質の強化を目指してまいります。

しかしながら、中長期的な目標として掲げた当社の目指す指標である「世界シェア10%」、「営業利益率10%以上」、「ROCE（使用総資本利益率）10%以上」のトリプル10については基本的なスタンスを堅持し、前述の重点課題を機軸として、「成長市場・成長産業への経営資源の集中」、「川上戦略の強化」、「M&A戦略の推進」、「コストダウンの実行」、「グループ経営の強化」などの重点戦略を今後も整齊と進めていきます。

成長市場への取り組みの一環として、平成21年3月に米国100%子会社マチソン・トライガス・インクを通じて、米国最大の独立系工業ガスディストリビューターであるバレー・ナショナル・ガシズ・エルエルシーの買収に関する基本合意をいたしました。米国中西部から北東部にかけて強い事業基盤を持つ同社を傘下に収め、この事業地域に空気分離装置の建設計画を進めることにより、ガスの製造から販売まで一貫した事業の全米展開の基盤を整えてまいります。また、この買収を機に特殊ガス事業の拡大、生産管理体制の最適化、全米での積極的な営業展開に組み込み、一層の効率的な事業運営を目指しシナジー効果の創出を追求してまいります。

また、成長産業への対応として、モノシランガスの川上戦略に取り組みしており、ヘリウム、セレン化合物、キセノンと同様にメーカーポジションに進出するべく、エボニック デグサ ジャパン株式会社と共同出資会社を設立することに基本合意いたしました。モノシランガスは、エレクトロニクス（半導体・液晶・太陽電池など）産業向け需要が大幅に増加することが見込まれることから、今後は製造メーカーとして高品質な製品を大量かつ安定的に供給してまいります。

今後も、これら重点戦略に積極的に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社グループでは、「社会の構成員として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動することを通じて公正かつ適切な経営を実現し、市民社会との調和を図りながら企業を創造的に発展させていくこと」が企業としての責務であると認識し、コンプライアンスの徹底を図ります。

更に、地球温暖化防止に向けた取り組みとしては、ガス生産工場における省エネルギーの推進やタンクローリーの燃料使用量削減に引き続き取り組んでまいります。

一方、製品の安全、保安、品質保証は、当社グループの事業活動の根幹であるという信念のもと、製品安全審査の徹底、保安監査による改善指導の強化、ISO9001マネジメントシステムに基づく品質管理の徹底などを図ることで、お客様や社会からの信頼を獲得し、磐石な経営基盤を確立してまいります。

最後になりましたが、当事業年度末の配当につきましては、1株につき6円といたしました。

株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

代表取締役社長

松枝寛祐



代表取締役会長

田口博

代表取締役社長

松枝寛祐

## 営業の概況（連結）

当社グループの主要関連産業につきましては、鉄鋼産業は、公共投資をはじめとする建設や住宅着工件数の低迷、自動車・家電向けを中心とする高級鋼材の需要減退などにより粗鋼生産量は昨秋以降大幅な減少が続いております。化学産業においても、原油価格の高騰による原材料価格の上昇に見舞われ、高性能樹脂などの需要減退もありエチレンの生産量が急激に落ち込みました。

加えて、半導体、FPD（フラットパネルディスプレイ）を中心とするエレクトロニクス産業についても、デジタル家電、パソコン、自動車などの需要減退の影響が大きく、急激な在庫調整の動きと合わせて生産の大幅縮小、設備投資の見送りや工場の一部閉鎖などを含む生産拠点の統廃合が進みました。

このような主要関連産業での急激な需要減退のなかで、当社グループは新たな中期経営計画「Stage Up 10」～グローバル企業への挑戦Ⅱ～をスタートさせ、①収益を伴った成長の加速、②グローバル化の推進、③コストダウンの追求、④グループ経営の強化、という4つの重点課題を機軸に様々な戦略に取り組んでまいりました。

急激に悪化する事業環境のなかで、将来の大きな成長が期待される太陽電池、LED分野や、北米や中国を含むアジア地域などの成長地域へ積極的な取り組みを進めてまいりました。また、国内におきましては、グループ経営の効率化・強化に取り組むとともにコストダウンの追求に注力いたしました。

成長地域として捉えている北米においては、ガス事業基盤の更なる拡充を図り、平成20年3月には南カリフォルニアのファイブスター・ガス&ギア・インクを、同年10月には北カリフォルニアのエアリス・インクといった地域ディストリビューターを買収し、傘下に収めました。並行して生産拠点の拡充を目指し、テキサス州およびアイオワ州において新たな大型空気分離装置の建設を進めております。

また、アジア地域においてはシンガポール、フィリピンでそれぞれ増設した空気分離装置が順調に稼動し、ガス事業の拡大に貢献しております。また、中国では大陽日酸（中国）投資有限公司を設立し、空気分離装置の建設を進めている大連長興島大陽日酸気体有限公司のプロジェクト推進体制を強化し、今後の同国での産業ガス事業展開の基盤となる体制を構築してまいります。

一方、国内では、エレクトロニクス産業向けには、シャープ株式会社大阪府堺市に建設中の「21世紀型コンビナート」内に大型ガス需要へ対応するため株式会社堺ガスセンターを設立し、平成21年10月の液晶パネル工場稼動に向けて主要なガスの生産、供給設備の建設工事を進めました。

また、エレクトロニクス産業向けを中心にガス供給関連機器工事・メンテナンスを担うグループ会社の機能を統合・再編して大陽日酸エンジニアリング株式会社を発足させ、事業運営の効率化、競争力の強化を図っております。

メディカル事業分野においては、関西地域にてメガケアサービス関西株式会社を設立し、在宅医療関連ビジネスへの事業拡大の基盤を整えました。

シリンダーガス事業では、共同充填会社である川口総合ガスセンター株式会社で日本最大級となる月産充填処理能力800千m<sup>3</sup>の新鋭工場が竣工し、作業の効率化、省力化を図り安全操業を目指してまいります。

また、溶断機器分野で高効率で競争力のある製品の開発、生産を行うことを目的に小池酸素工業株式会社と技術力を結集した共同開発・生産会社の設立に向けた協議を開始いたしました。

これらの結果、上半期は主力のガスならびに機器・工事需要は比較的堅調に推移したものの、下半期は主力ユーザーをはじめ様々な企業において需要の急激な落ち込み、在庫調整などに伴う大幅な減産や設備投資の抑制が一層顕著となり、当連結会計年度の売上高は4,957億46百万円（前連結会計年度比2.4%減少）となりました。

損益面につきましては、平成20年度税制改正に伴う耐用年数の見直しによる減価償却費の増加や会計基準の変更に伴う海外の「のれん」償却の影響、加えて想定を大幅に上回る電力コストの上昇、更には下半期以降の急激な需要減退に見舞われました結果、経常利益は279億48百万円（前連結会計年度比27.4%減少）となりました。また、特別利益として固定資産売却益などを計上する一方、特別損失として固定資産除却損および固定資産売却損などを計上した結果、当期純利益は165億33百万円（前連結会計年度比24.6%減少）となりました。

なお、単体業績につきましては、売上高2,670億47百万円（前事業年度比2.0%減少）、経常利益146億72百万円（前事業年度比32.8%減少）、当期純利益82億74百万円（前事業年度比39.8%減少）となりました。

## ◆◆◆◆◆ TOPICS ◆◆◆◆◆

### アメリカ最大の独立系工業ガスディストリビューターを買収

当社は、平成21年3月、米国子会社のマチソン・トライガス・インクを通じて、米国最大の独立系工業ガスディストリビューターであるバレー・ナショナル・ガシズ・エルエルシーを買収する売買契約を締結しました。米国北東部を中心に強い事業基盤を有する同社をグループ化することで、当社の事業展開地域はほぼ全米を網羅する規模となります。今後は、積極的な営業展開ならびにより一層の効率的な事業運営により更なる成長を目指します。

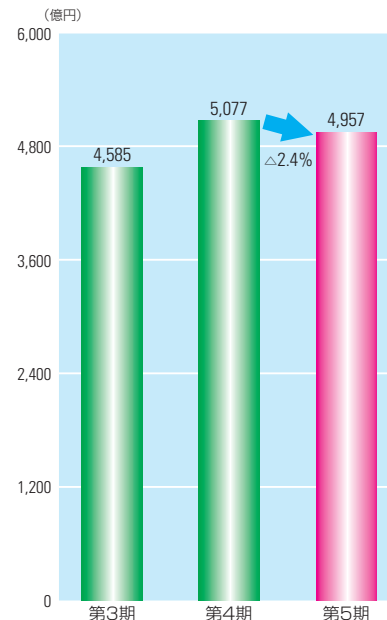


▲同社ローリー車

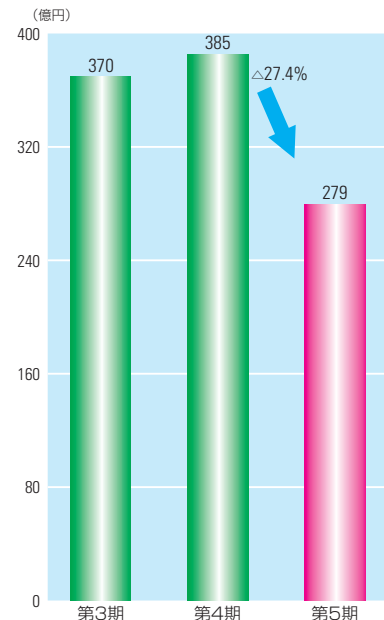
▲バレー・ナショナル・ガシズ・エルエルシー

## ● 連結財務ハイライト

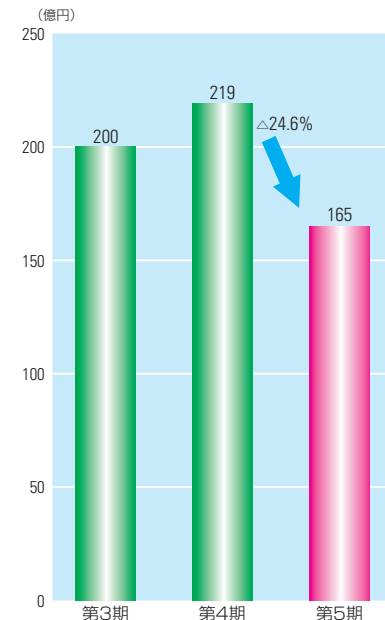
### ● 連結売上高



### ● 連結経常利益



### ● 連結当期純利益



(注) 上記グラフの記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

## ● 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

	第 3 期	第 4 期	第 5 期	対第4期比増減	対第4期比増減率
連結売上高	458,587	507,718	495,746	△ 11,971	△ 2.4%
連結営業利益	36,488	38,783	29,164	△ 9,618	△ 24.8%
連結経常利益	37,067	38,510	27,948	△ 10,562	△ 27.4%
連結当期純利益	20,094	21,930	16,533	△ 5,397	△ 24.6%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## ● 事業別の概況

### ガス事業

当事業における、主力の酸素・窒素・アルゴンの出荷数量、売上高は、上半期においてM&Aの効果などを含め国内・海外ともに順調に推移したものの、下半期には金融・経済危機の顕在化による世界的な景気後退によりガス需要は大幅に減少、特に国内向け需要は急激な在庫調整に伴う減産などの影響を受け、出荷数量、売上高ともに前連結会計年度を下回りました。

酸素は、鉄鋼、化学産業向けなどの大口需要が急激に減少したため出荷数量、売上高ともに前連結会計年度を下回りました。窒素は、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けを中心に、保安、パージ、品質保持用などの需要が底堅く推移し、出荷数量、売上高ともに前連結会計年度並みとなりました。アルゴンは、ステンレス鋼精錬用、溶接用、シリコン結晶生産用などの需要が急激に減少したため、出荷数量、売上高ともに前連結会計年度を下回りました。

その他のガスにつきましては、炭酸ガスは、造船向けの需要が堅調に推移したものの、自動車、建設機械産業向けなどの需要が減少したため、出荷数量、売上高は前連結会計年度並みで推移いたしました。なお、石油化学などの減産により炭酸ガスの原料ガスソースが影響を受け需給は逼迫しつつありますが、当社グループとしては引き続き安定供給に努めてまいります。ヘリウムは、エレクトロニクス産業向けや光ファイバー向けの出荷が減少したものの、北米および欧州における販売価格の値上げにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。

水素ガスは、ガラスやエレクトロニクス産業向け需要が減少したものの、売上高は前連結会計年度並みを維持いたしました。

LPガスは、世界的な景気後退を受け輸入価格は急激な変動を呈したほか、下半期以降は、景気後退による工業用需要の急激な減少により売上高は前連結会計年度を下回りました。

特殊ガスは、主要な需要先である国内エレクトロニクス産業において昨年度まで生産設備増強が続き、ガス需要は上半期は順調に推移いたしました。しかしながら、下半期からの半導体、液晶、デジタル家電、自動車部品向けの急激な生産調整による影響を受けたことに加え、台湾の半導体・液晶メーカーの稼働が急激に悪化するなど、売上高は前連結会計年度実績を下回りました。なお、エレクトロニクス産業におきましては、省エネルギーや環境対策として太陽光発電やLEDへの期待が世界規模で高まっており、当社グループとして引き続き重点戦略に沿って、これら成長産業に対し経営資源を集中し取り組みを強化しております。また、IBM（米国）殿との次世代半導体製造プロセス技術における材料ガスの共同開発やIMEC（Interuniversitair Micro-Electronic Centrum vzw）殿との緑色高輝度LEDデバイス製造技術における共同開発を開始いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、3,298億13百万円（前連結会計年度比2.5%減少）となりました。

#### TOPICS

#### 川口総合ガスセンター株式会社が、 日本最大級の最新鋭シリンダー充填工場を竣工

平成20年12月、当社共同充填会社である、川口総合ガスセンター株式会社において、月産充填処理能力800千m<sup>3</sup>を誇る国内最大級の最新鋭のシリンダー充填工場が竣工しました。大規模充填工場として、徹底した効率化、充填の自動化・省力化を行うとともに、分析管理システムによる更なる品質管理の徹底を行います。



▲川口総合ガスセンター株式会社の新充填工場

#### 主要な事業内容（連結）

（平成21年3月31日現在）

事業区分	営業品目
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレーシング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査・設備メンテナンス、各種受託業務他

### 機器・装置事業

機器・装置事業におきましても、世界的な金融・経済危機の影響を大きく受けた主要産業での設備投資の大幅な減少により、国内・海外ともに売上高は前連結会計年度を下回りました。

電子機材関連機器は、各種ガスの供給配管、排ガス処理設備、ガス精製装置など、ガスを安全かつ安定的に供給するためのシステムや機器・工事およびメンテナンスで構成されています。国内においては、大型プロジェクトが順調に推移する一方、下半期には景気の急激な減退により国内・海外においてデジタル家電向け需要が大幅に減少、搭載される半導体や液晶の生産にも大きな影響を及ぼし、エレクトロニクス産業各社の設備投資計画などが大幅に見直されました結果、売上高は前連結会計年度を下回りました。

化合物半導体製造装置は、液晶パネルのバックライトや一般照明用向けなどに大きく成長が見込まれている白色LED向け需要の伸びは鈍化したものの、底堅く推移いたしました。同装置は、大型量産機への引き合いが再度活発化しつつあり、景気が底打ちした後の受注拡大に期待しております。

溶断機器・溶接材料は、引き続き受注を抱えている造船産業向けの出荷が順調に推移する一方、輸送機器、建設機械産業向けの需要が減少したため、売上高は前連結会計年度を下回りました。

空気分離装置は、国内および海外市場においては、景気の減退傾向が明確になるなか、これまで好調であった鉄鋼、デジタル家電、炭素繊維、自動車およびエレクトロニクスなどの各産業において、設備投資計画が見直され、需要は減少いたしました。

一方、極低温装置関連の需要は、大学・研究機関などの需要が減少したものの、宇宙開発関連は、官公庁の需要が長期に亘り低迷を続けるなか、民間における大型設備投資計画が浮上し、将来の需要拡大に期待感が出てまいりました。

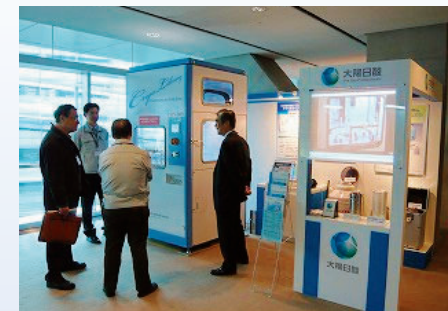
このような環境下、当連結会計年度は、国内向けに、空気分離装置1基、酸素圧縮機1基、窒素圧縮機1基などを受注いたしました。また、海外向けに、空気分離装置2基、窒素製造装置3基などを受注いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、1,474億45百万円（前連結会計年度比2.8%減少）となりました。

#### TOPICS

#### 生体試料凍結保存システム 「クライオライブラリー」を開発

近年、医療分野では細胞を利用した研究が盛んに行われ、細胞などの生体試料の保存・管理の需要が高まっています。当社は、これまでに培ってきた技術と実績をもとに、「温度安定性に優れた保存方式」、「優れた安全性」、「自動化による確実な試料管理」を実現した本システムを開発、医療現場の皆様のご期待にお応えしています。



▲第8回日本再生医療学会総会出展ブース

### 家庭用品他事業

サーモス株式会社を中心として製造・販売を行っている家庭用品につきましては、新製品の好調な売り上げに加え、主力商品のスポーツボトル、携帯マグ、シャトルシェフなどの出荷も堅調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は、184億88百万円（前連結会計年度比4.7%増加）となりました。



▲真空断熱ケータイマグ

# 連結財務諸表

## ● 連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>205,904</b>	<b>流動負債</b>	<b>164,985</b>
現金及び預金	29,208	支払手形及び買掛金	81,236
受取手形及び売掛金	116,977	短期借入金	34,495
商品及び製品	18,108	一年以内償還予定社債	15,000
仕掛品	17,803	未払法人税等	6,162
原材料及び貯蔵品	8,597	引当金	2,848
繰延税金資産	6,012	その他	25,242
その他	10,966	<b>固定負債</b>	<b>175,115</b>
貸倒引当金	△ 1,771	社債	25,000
<b>固定資産</b>	<b>328,446</b>	長期借入金	110,659
<b>有形固定資産</b>	<b>233,831</b>	リース債務	8,556
建物及び構築物	47,729	繰延税金負債	18,639
機械装置及び運搬具	88,716	退職給付引当金	3,960
土地	37,082	執行役員退職慰労引当金	410
リース資産	3,900	役員退職慰労引当金	936
建設仮勘定	38,550	負ののれん	1,718
その他	17,852	その他	5,234
<b>無形固定資産</b>	<b>30,950</b>	<b>負債合計</b>	<b>340,100</b>
のれん	22,285	<b>(純資産の部)</b>	
その他	8,665	<b>株主資本</b>	<b>201,247</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>63,664</b>	資本金	27,039
投資有価証券	43,930	資本剰余金	44,910
長期貸付金	651	利益剰余金	131,478
前払年金費用	12,518	自己株式	△ 2,181
繰延税金資産	2,501	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 20,209</b>
その他	6,753	その他有価証券評価差額金	3,076
投資等評価引当金	△ 1,430	繰延ヘッジ損益	△ 111
貸倒引当金	△ 1,258	為替換算調整勘定	△ 23,011
<b>資産合計</b>	<b>534,350</b>	その他包括損失累計額	△ 163
		<b>少数株主持分</b>	<b>13,212</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>194,250</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>534,350</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ● 連結損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

科 目	金 額
売上高	495,746
売上原価	343,905
<b>売上総利益</b>	<b>151,841</b>
販売費及び一般管理費	122,676
<b>営業利益</b>	<b>29,164</b>
営業外収益	4,967
受取利息	209
受取配当金	1,104
負ののれん償却額	667
持分法による投資利益	1,333
その他	1,653
営業外費用	6,182
支払利息	3,504
固定資産除却損	400
為替差損	824
その他	1,453
<b>経常利益</b>	<b>27,948</b>
特別利益	655
投資有価証券売却益	9
関係会社株式売却益	9
固定資産売却益	354
ゴルフ会員権売却益	2
貸倒引当金戻入額	278
特別損失	2,765
固定資産売却損	118
固定資産除却損	398
投資有価証券評価損	209
ゴルフ会員権評価損	81
減損損失	141
早期退職費用	311
投資等評価引当金繰入額	450
退職金制度移行損失	333
貸倒引当金繰入額	722
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>25,839</b>
法人税、住民税及び事業税	12,332
法人税等調整額	△ 4,089
少数株主利益	1,062
<b>当期純利益</b>	<b>16,533</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ● 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 499
現金及び現金同等物の増加額	15,273
現金及び現金同等物の期首残高	12,709
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	777
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15
現金及び現金同等物の期末残高	28,776

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別財務諸表

### ● 連結株主資本等変動計算書

(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他 包括損失 累計額	評価・ 換算差額 等合計			
平成20年3月31日残高	27,039	44,911	124,392	△ 362	195,982	12,839	△ 194	△ 4,769	△ 161	7,714	14,117	217,813	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△ 4,506		△ 4,506							△ 4,506	
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△ 2,415		△ 2,415							△ 2,415	
剰余金の配当（中間配当）			△ 2,415		△ 2,415							△ 2,415	
当期純利益			16,533		16,533							16,533	
自己株式の取得				△ 1,854	△ 1,854							△ 1,854	
自己株式の処分		△ 0		35	34							34	
子会社増加に伴う剰余金の減少額			△ 99		△ 99							△ 99	
子会社合併に伴う剰余金の減少額			△ 10		△ 10							△ 10	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					- △ 9,762	83	△ 18,242	△ 2	△ 27,923	△ 904	△ 28,828		
連結会計年度中の変動額合計	- △ 0	11,591	△ 1,819	9,772	△ 9,762	83	△ 18,242	△ 2	△ 27,923	△ 904	△ 19,056		
平成21年3月31日残高	27,039	44,910	131,478	△ 2,181	201,247	3,076	△ 111	△ 23,011	△ 163	△ 20,209	13,212	194,250	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ● 貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	133,159	流動負債	84,376
現金・預金	18,356	支払手形	61
受取手形	5,083	買掛金	43,347
売掛金	79,394	短期借入金	8,864
商品・製品	2,722	コマーシャルペーパー	1,000
仕掛品	3,194	1年以内返済予定長期借入金	1,254
材料・貯蔵品	1,068	1年以内償還予定社債	15,000
前渡金	2,657	リース債務	193
前払費用	3	未払金	4,911
繰延税金資産	2,150	未払法人税等	3,601
その他流動資産	18,685	未払費用	3,791
貸倒引当金	△ 159	前受金	1,115
固定資産	242,585	工事補償引当金	414
有形固定資産	91,851	工事損失引当金	4
建物・構築物	24,869	その他流動負債	816
機械及び装置	35,326	固定負債	121,161
車両及び運搬具	169	社債	25,000
工具・器具・備品	1,758	長期借入金	83,100
土地	18,916	リース債務	1,666
リース資産	1,839	繰延税金負債	10,317
建設仮勘定	8,970	執行役員退職慰労引当金	350
無形固定資産	1,358	長期未払金	631
の特許権	113	長期預り金	95
借地権	0	負債合計	205,537
ソフトウェア	1,122	(純資産の部)	
その他無形固定資産	101	株主資本	167,304
投資その他の資産	149,375	資本金	27,039
投資有価証券	27,088	資本剰余金	46,291
関係会社株式	101,464	資本準備金	46,128
出資	16	その他資本剰余金	163
関係会社出資金	8,075	利益剰余金	96,118
長期貸付金	383	利益準備金	7,664
長期前払費用	175	その他利益剰余金	88,454
前払年金費用	12,518	固定資産圧縮積立金	9,517
リース投資資産	969	特別償却準備金	265
その他投資	2,883	別途積立金	60,717
投資等評価引当金	△ 3,011	繰越利益剰余金	17,953
貸倒引当金	△ 1,187	自己株式	△ 2,146
資産合計	375,745	評価・換算差額等	2,903
		その他有価証券評価差額金	3,032
		繰延ヘッジ損益	△ 128
		純資産合計	170,207
		負債及び純資産合計	375,745

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● **損益計算書** (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

科 目	金 額
売 上 高	267,047
売 上 原 価	196,902
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>70,145</b>
販売費及び一般管理費	55,979
<b>営 業 利 益</b>	<b>14,165</b>
営業外収益	3,018
受取利息及び配当金	2,536
そ の 他	481
営業外費用	2,511
支 払 利 息	1,652
固 定 資 産 除 却 損	238
そ の 他	620
<b>経 常 利 益</b>	<b>14,672</b>
特 別 利 益	257
貸倒引当金戻入額	132
固 定 資 産 売 却 益	110
投資有価証券売却益	9
関係会社株式売却益	1
ゴルフ会員権売却益	2
特 別 損 失	1,186
投資有価証券評価損	171
固 定 資 産 除 却 損	398
ゴルフ会員権評価損	67
投資等評価引当金繰入額	550
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>13,743</b>
法人税、住民税及び事業税	6,812
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,342
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>8,274</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● **株主資本等変動計算書**

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	株 主 資 本			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年3月31日残高	27,039	46,128	164	46,292
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
剰余金の配当(中間配当)				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 0	△ 0
平成21年3月31日残高	27,039	46,128	163	46,291

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位: 百万円)

利益準備金	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計		
	利 益 剰 余 金		そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金								繰越利益剰余金	
7,664	11,186	405		51,717	21,701	92,675	△ 329	165,678	12,524	△ 41	12,482	178,161	
					△ 2,415	△ 2,415		△ 2,415				△ 2,415	
					△ 2,415	△ 2,415		△ 2,415				△ 2,415	
	457				△ 457	—		—				—	
	△ 2,127				2,127	—		—				—	
				9,000	△ 9,000	—		—				—	
		△ 405			405	—		—				—	
			265		△ 265	—		—				—	
					8,274	8,274		8,274				8,274	
						—	△ 1,852	△ 1,852				△ 1,852	
						—	35	34				34	
						—		—	△ 9,492	△ 87	△ 9,579	△ 9,579	
	—	△ 1,669	△ 405	265	9,000	△ 3,748	3,442	△ 1,816	1,625	△ 9,492	△ 87	△ 9,579	△ 7,954
7,664	9,517	—	265	60,717	17,953	96,118	△ 2,146	167,304	3,032	△ 128	2,903	170,207	



# 会社の概要

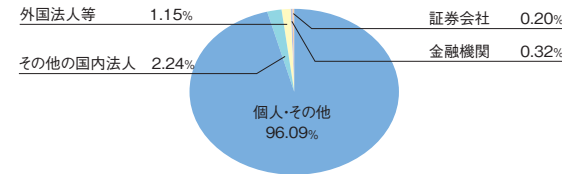
## 株式の状況 (平成21年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 1,600,000,000株
- 発行済株式の総数 403,092,837株
- 株主数 24,710名
- 大株主(上位10位)

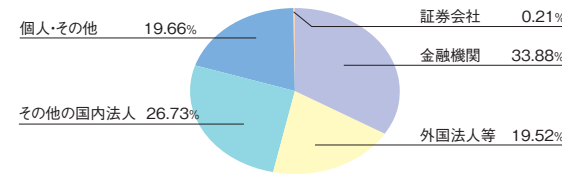
株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	千株	%
三菱化学株式会社	53,591	13.40
JFエスチール株式会社	25,254	6.31
大陽日酸取引先持株会	18,102	4.53
明治安田生命保険相互会社	16,491	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	15,291	3.82
株式会社みずほコーポレート銀行	14,484	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,498	3.37
第一生命保険相互会社	10,037	2.51
農林中央金庫	10,000	2.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	8,638	2.16

(注) 1. 出資比率は、自己株式(3,055,705株)を控除して計算しております。  
2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
3. 出資比率は、小数点第3位を四捨五入しております。

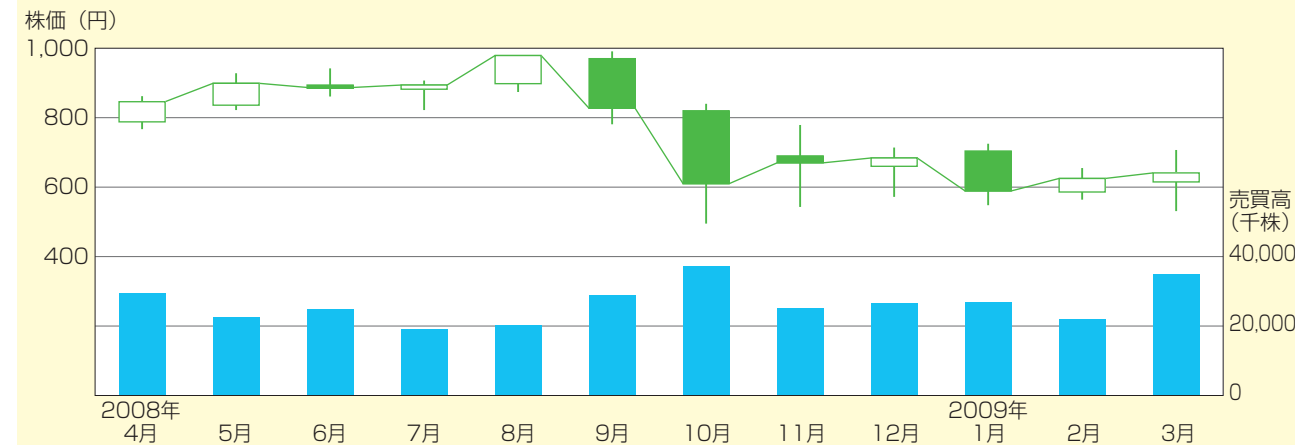
## 所有者別分布状況(株主数別) (小数点第3位を四捨五入)



## 所有者別分布状況(株式数別) (小数点第3位を四捨五入)



## 株価および売買高の推移



## 会社概要 (平成21年3月31日現在)

- 商号 大陽日酸株式会社  
(英文名称: TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION)
- 創業日 明治43年10月30日
- 設立日 大正7年7月20日
- 資本金 270億3,987万7,254円
- 従業員数 連結: 9,074名  
単体: 1,447名
- 本社 〒142-8558  
東京都品川区小山一丁目3番26号  
TEL03-5788-8000
- 支社 東北支社、北関東支社  
関東支社、中部支社  
関西支社、中四国支社  
九州支社
- 事業所 京浜事業所、川崎事業所  
つくば事業所、山梨事業所  
川崎水江事業所、小山事業所
- 関係会社 連結子会社: 71社  
持分法適用会社: 29社  
非連結・持分法非適用会社: 172社

## 役員 (平成21年6月26日現在)

- 代表取締役会長 田口博
- 代表取締役社長 松枝寛祐
- 代表取締役副社長 川口恭史
- 取締役相談役 於勢好之輔
- 専務取締役 海老澤憲一郎
- 専務取締役 原文雄
- 専務取締役 郷東洋夫
- 専務取締役 山下仁
- 専務取締役 粕谷顯一
- 常務取締役 佐藤敏男
- 常務取締役 伊藤彬
- 常務取締役 田辺信司
- 常務取締役 間邦司
- 常務取締役 丸山忠重
- ※1 取締役(非常勤) 富澤龍一
- 取締役(非常勤) ウィリアム・クロール
- 常勤監査役 馬谷成人
- 常勤監査役 藤田清
- ※2 常勤監査役 清田啓一
- ※2 常勤監査役 小山滋

(注) ※1は社外取締役であります。  
※2は社外監査役であります。